

各位

鳥取県西部広域行政管理組合事務局総務課

入札説明書

組合が行う建設工事の参加希望型指名競争入札を下記のとおり行いますから、希望があれば鳥取県西部広域行政管理組合建設工事執行規則（平成8年度規則第6号）及び鳥取県西部広域行政管理組合財務規則（平成8年規則第3号）を承諾のうえ参加してください。

記

参加希望型指名競争入札に付する工事	工 事 名	米子消防署南部出張所大規模改修建築主体工事		
	工事場所	西伯郡南部町清水川3番地1 米子消防署南部出張所	工 期	契 約 日 から 令和6年3月15日まで
契約条項を示す場所		鳥取県西部広域行政管理組合事務局総務課(米子市淀江町西原1129番地1)		
担 当 課		消防局総務課		
入札保証金に関する事項		入札保証金	免 除	
現 場 説 明 会		なし		
開札の日時及び場所		日 時	令和5年8月8日 午前10時 開札	
		場 所	鳥取県米子市淀江町西原1129番地1 米子市淀江支所2階 第2会議室	
契約保証に関する事項	請負代金の額が130万円を超える工事については、契約の締結と同時に請負代金額の10分の1以上の額を保証する次の各号の一に掲げる保証を付さなければならない。			
	<p>(1) 契約保証金の納付</p> <p>(2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供</p> <p>(3) 銀行若しくは管理者が確実と認める金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。以下同じ。）の保証</p> <p>(4) 公共工事履行保証証券による保証</p> <p>(5) 履行保証保険契約の締結</p>			
前 払 金	有 40%以内			
部 分 払	有 （組合建設工事執行規則において準用する米子市建設工事執行規則による）			
入札に関する注意事項	<p>1. 開札前天然地変等のやむを得ない事由が生じたとき、又は競争の意思がないと認められるときは、入札の執行を中止し、又は取り止めることがある。</p> <p>2. 入札参加者が1者であっても、入札を執行するものとする。</p> <p>3. 入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び鳥取県西部広域行政管理組合郵便入札実施要領第4条に定める入札は無効とする。</p> <p>4. 入札者は、到達した入札書は、書換え、引換え又は撤回することはできない。</p> <p>5. 入札者は、入札書到達後においても、入札執行の完了までは入札の参加を辞退することができる。</p> <p>6. 落札となるべき価格と同一価格の入札をしたものが2人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて、落札者を決定するものとする。この場所において、くじを引くべき入札者が、当該入札の立会者として参加している場合はその者が、参加していない場合は入札事務に関与しない職員に当該入札者に代わってくじを引かせるものとする。</p> <p>7. 本件工事は、予定価格の2/3（ただし、8/10を下回る場合は、8/10とする。）以上で最低制限価格を設定しており、最低制限価格を下回る価格で入札があった場合は、当該入札者を失格とし、予定価格の範囲内の価格で入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。</p> <p>8. 入札書に工事費内訳書が同封されていない場合は、無効とする。</p> <p>9. 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に10%に相当する額を加算した金額をもって落札価格（円未満切捨て）とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。</p> <p>10. 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。</p> <p>11. 入札回数は、1回とする。</p>			
	その他の注意事項	<p>1. 鳥取県西部広域行政管理組合参加希望型指名競争入札実施要領第9条第1項に定める経営内容等が不健全な申込者は、不指名とすることがある。また、同条第2項に定める同一入札における資本的、人的関係にある複数の申込者のうち1者のみを指名し、他の者を不指名とすることがある。</p> <p>2. 申込時に届けのあった配置予定技術者は、入札書差出期限まで変更可能とし、その後の変更は原則として認めないものとする。</p> <p>3. 工事現場に配置する技術者等（主任技術者、監理技術者及び現場代理人をいう。）は、当該建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係（第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係が存在することをいう。）が、申込日までに3ヶ月以上ある者に限るものとする。</p>		
施工に関する注意事項	1. 工事設計図書 別紙のとおり			
	2. 本工事の施工にあたっては、鳥取県制定「土木工事共通仕様書」、「土木工事施工管理基準」、「公共建築工事標準仕様書」又はその他別に定める仕様書等に基づき実施しなければならない。			
組合建設工事執行規則において準用する米子市建設工事執行規則第14条の規定により公にする予定価格		91,102,000 円（税込み）		
最低制限価格		(直接工事費+共通仮設費+現場管理費の7/10+一般管理費の5.5/10)×1.1		

令和5年度工事

局長

課長

担当課長補佐

主任

設計

米子消防署南部出張所大規模改修建築主体工事

工事場所 : 鳥取県西伯郡南部町清水川3番地1

工期 : 契約日～ 令和6年3月15日

金 :

円

名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
直接工事費				
建築工事	1	式		
計				
共通費				
共通仮設費	1	式		監理事務所補正あり
現場管理費	1	式		産廃処分税計上
一般管理費等	1	式		契約保証金計上
計				
工事価格	1	式		
消費税等相当額	1	式		消費税率 10 %
工事費	1	式		

一般工事（既存改修）						
名	称	数	量	単位	金 額	備 考
直接仮設		1		式		
土工・地業		1		式		
鉄筋		1		式		
コンクリート		1		式		
既製コンクリート		1		式		
防水		1		式		
石・タイル		1		式		
木工		1		式		
屋根及びとい		1		式		
金属		1		式		
左官		1		式		
建具		1		式		
塗装		1		式		
内外装		1		式		
ユニット及びその他		1		式		
撤去		1		式		
	計					

一般工事（改築）						
名	称	数	量	単位	金 額	備 考
直接仮設		1		式		
土工・地業		1		式		
鉄筋		1		式		
コンクリート		1		式		
防水		1		式		
木工		1		式		
屋根及びとい		1		式		
金属		1		式		
左官		1		式		
建具		1		式		
塗装		1		式		
内外装		1		式		
ユニット及びその他		1		式		
外構		1		式		
	計					

その他工事 (家具エント)						
名	称	数	量	単位	金 額	備 考
既製家具		1		式		
	計					

一般工事 (既存改修)		直接仮設				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
養生 (屋上防水改修)	露出防水・簡易防水(塗膜・シート)	240	m ²			
整理清掃後片付け (屋上防水改修)	露出防水・簡易防水(塗膜・シート)	240	m ²			
墨出し(外壁改修)	タイル・モルタル塗替等 一般	178	m ²			
養生(外壁改修)		178	m ²			
整理清掃後片付け (外壁改修)		178	m ²			
墨出し(内部改修)	複合改修	184	m ²			
養生(内部改修)	複合改修	184	m ²			
整理清掃後片付け (内部改修)	複合改修	184	m ²			
外部足場 (手摺先行)	くさび緊結式 W600 掛払い・損料・運搬共	205	m ²			
ネット状養生シート張	防災Ⅱ類 掛払い・損料共	205	m ²			
内部脚立足場	掛払い・損料・運搬共	198	m ²			
計						

一般工事 (既存改修)		防水				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
【外部】						
下地処理	水洗い・ケレン	264	m ²			
断熱ウレタン塗膜防水	X-1 t3mm 平場 保護塗料塗 断熱ウレタンボード t30mm	205	m ²			
塗膜防水	X-1 絶縁工法 ウレタンゴム系 平面 表面塗装シール	29.6	m ²			
塗膜防水	X-2 密着工法 ウレタンゴム系 立上り 表面塗装シール	45.6	m ²			
防水押え金物	アルミ製 シート防水用	13	m			
改修用ドレン	堅型 100φ用	9	か所			
脱気筒	SUS	6	か所			
シーリング	一般部 変成シリコン系 (MS-2) 15×10	170	m			
【内部】						
シーリング	一般部 変成シリコン系 (MS-2) 15×10	22.3	m			
計						

一般工事 (既存改修)		木工					
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考	
三方枠	珪集成材 t30mm	61.9	m				
計							

一般工事 (既存改修)		金属				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
【外部】						
アルミ笠木	W200 直線	79.4	m			
アルミ笠木	W200 コーナ	6	か所			
泥拭きマット	1900×500 SUS枠	1	か所			
正月飾りフック	ステンレス	2	個			
硬質塩ビ [®] 堅樋 (カラーVP) 掴金物共	φ75	34.7	m			
【内部】						
軽量鉄骨壁下地	65形 下地張りなし @300	84.4	m ²			
軽量鉄骨天井下地	19形(屋内) ふところ1.5m未満 下地張りなし @225 インサート別途	109	m ²			
軽量鉄骨壁 開口部補強	65形 扉等三方補強 900×2000mm程度	4	か所			
軽量鉄骨壁 開口部補強	65形 出入口等 リップ みぞ形鋼補強 両開き(1800×2000程度)	1	か所			
軽量鉄骨天井 開口部補強	19形(屋内) 450×450mm程度 ボート [®] 等切込み共	7	か所			
天井点検口	一般タイプ アルミ製 内外枠共額縁 450角	7	か所			
あと施工アンカー	金属系 天井吊ボルト用	176	本			
あと施工アンカー	D10 樹脂系	170	本			
あと施工アンカー	D13 樹脂系	48	本			
天井廻縁	塩化ビニル製	133	m			
ビ [®] クチャーレール	アルミ製 シルバー 天井埋込みタイプ ボート [®] 厚 9.5	7	m			
くつずり	ステンレス製 厚さ2.0 幅40	4.9	m			
訓練用ロープ 吊金具	ステンレス	1	個			

一般工事 (既存改修)		左官				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
【外部】						
建具周囲防水 モルタル充填	外部建具	104	m			
高圧洗浄		264	m ²			
防水形 複層塗材 E	コンクリート面 凹凸状 吹付け アクリル系 水系 つやあり 上塗2回 下地調整費別途	164	m ²			
壁下地調整	コンクリート面	108	m ²			
床コンクリート直均し 仕上げ	金ごて 直均し仕上げ	5.3	m ²			
床モルタル塗り	木ごて エッコイル下地 厚22	10.6	m ²			
スリープ孔樹脂モルタル 充填		14	か所			
【内部】						
床コンクリート直均し 仕上げ	金ごて 薄張物下地	15.8	m ²			
床セムフレベリング	t15mm	108	m ²			
壁樹脂モルタル塗	厚3mm	11.8	m ²			
計						

一般工事（既存改修）		建具				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
【金属製建具】						
ADW-1		1	か所			
AD-1		1	か所			
AD-2		1	か所			
AD-3		1	か所			
AW-1		2	か所			
AW-2		1	か所			
AW-3		1	か所			
AW-4		1	か所			
AW-5		1	か所			
AW-6		2	か所			
AW-6'		1	か所			
AW-6''		2	か所			
AW-7		1	か所			
AW-8		1	か所			
運搬・取付調整費	諸経費共	1	式			
SS-1		1	か所			
運搬・取付調整費	諸経費共	1	式			
小計						
【木製建具】						

一般工事 (既存改修)		建具				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
WD-1		2	か所			
WD-2		1	か所			
WD-3		1	か所			
TB-1		1	か所			
TB-2		1	か所			
運搬・取付調整費	諸経費共	1	式			
小計						
【ガラス】						
強化ガラス	厚さ 8mm 特寸 4.0㎡以下 シーリング 清掃共	13.2	㎡			
フロート板ガラス	厚さ5 特寸 2.18㎡以下 シーリング 清掃共	2.6	㎡			
複層ガラス	Low-E透明 3+A12+3	17.4	㎡			
複層ガラス	Low-E型板 4+A12+3	2.4	㎡			
複層ガラス	Low-E網入り型板 6.8+A12+3	2.7	㎡			
アルミ断熱パネル		3.2	㎡			
ガラスとめ(シーリング) (両面)	シリコン 1成分形 複層ガラス SR-1 ガラス規格4.45㎡以下	25.7	㎡			
ガラス清掃	複層ガラス	22.5	㎡			
小計						
計						

一般工事 (既存改修)		内外装				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
【外部】						
湿式外断熱工法	EPS35	108	m ²			
【内部】						
ビニル床シート	マフール 厚さ2.5 複層ビニル床シートFS 多湿部 熱溶接工法	93.3	m ²			
ビニル床シート	ノスリップ 厚さ2.5 多湿部 熱溶接工法	10.5	m ²			
ビニル幅木	高さ60	89.3	m			
ウレタンコンクリート系塗床材	厚膜型高耐久性水性 厚さ4.0	64	m ²			
壁 せっこうボード 張り (GB-R)	厚12.5 不燃 鋼製、木、ボード下地 継目処理 -	100	m ²			
壁 せっこうボード 張り (GB-R)	厚12.5 不燃 RC、CB直張り 継目処理 -	65	m ²			
壁 シーリング せっこうボード 張り (GB-S)	厚12.5 不燃 鋼製、木、ボード下地 下地張り -	41.5	m ²			
壁 シーリング せっこうボード 張り (GB-S)	厚12.5 不燃 RC、CB直張り 下地張り -	25.9	m ²			
断熱複合パネル		66.6	m ²			
壁 化粧ケイカル板張り	t6mm 目地ジョイナー共	67.4	m ²			
壁ビニルクロス貼	壁 プラスチック程度 ボード面 素地B種	165	m ²			
天井 化粧 せっこうボード 張り (GB-D)	厚 9.5 準不燃 トリバーチン 突付け	104	m ²			
壁グラスウール充填	t50mm	10.5	m ²			
天井グラスウール敷込	t100mm	104	m ²			
面台ホースフォーム	t19mm	2.9	m			
計						

一般工事 (既存改修)		ユニット及びその他				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
カーテン	ドレープ 1.5倍ヒダ 防災認定品	7.5	m ²			
カーテンレール	アルミニウム製 手引き 引分け 軽量用(10-60)	3	m			
ベネシアアップライト*	スラット幅25 横型キア式 アルミ製	14.5	m ²			
ロールアップライト*		1	か所			
K-2 歯ブラシ入れ		1	か所			
K-3 書棚		1	か所			
K-4 書棚		1	か所			
K-5 受付カウンター		1	か所			
K-13 作戦台		1	か所			
化粧鏡	1500×1000 SUS枠共	1	か所			
流し台	L1500	1	台			
コンロ台	L600	1	台			
吊戸棚	L1500	1	台			
レンジフード*		1	台			
水切り棚		1	台			
館名サイン		1	式			
室名札	シート貼付	8	か所			
室名札	平付	5	か所			
計						

一般工事 (既存改修)		撤去				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
コンクリート撤去	鉄筋切断共 コンクリートブレーカ 集積共	1.9	m ³			
CB撤去	コンクリートブレーカ 集積共	10.8	m ³			
ケレン	床	109	m ²			
ケレン	壁	74.3	m ²			
床タイル撤去	下地モルタル共 集積共	13.8	m ²			
ビニル床シート撤去	集積共	90	m ²			
床組撤去	つか立て 集積共	19.2	m ²			
畳撤去	一畳 集積共	10	枚			
壁タイル撤去	下地モルタル共 集積共	11.3	m ²			
天井合板・ボード撤去	一重張り 一般 集積共	109	m ²			
天井下地撤去	集積共	109	m ²			
木製戸撤去	片開き戸 枠共 集積共	8.5	m ²			
鋼製戸撤去	両開き戸 枠共 集積共	91.5	m ²			
建具周囲はつり	RC 15cm 集積共	107	m			
ガラス撤去	集積共	50.8	m ²			
たてどい撤去	VP管 集積共	34.7	m			
発生材積込み	コンクリート類 人力	13.5	m ³			
発生材積込み	ボード・木材類 人力	14.1	m ³			
撤去材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m ³ 無筋コンクリート類 DID区間無し 1.0km以下	13.5	m ³			
撤去材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m ³ 木材類 DID区間無し 1.0km以下	1	m ³			

一般工事（改築）		土工・地業				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
根切り	小規模土工 -	89.9	m3			
埋戻し(B種)	小規模土工 発生土	59.4	m3			
積み込み		30.5	m3			
建設発生土運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.45m3 土砂 DID区間無し 13.5km以下	30.5	m3			
土工機械運搬	根切り、埋戻し(小規模土工) -	1	往復			
砂利地業	再生クラッシュ	20.7	m3			
床下防湿層敷き	ポリエチレンフィルム 厚0.15	99.7	m ²			
土間下断熱材敷き	2種b 厚さ25mm	28	m ²			
【柱状改良】						
地盤改良杭	φ500 L=4900 施工長GL-6000 空掘長GL-1100	40	本			
施工費	深層混合処理工法	1	式			
計						

一般工事 (改築)		鉄筋				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
異形棒鋼	D10 SD295	980	kg			
異形棒鋼	D13 SD295	1,100	kg			
異形棒鋼	D16 SD295	230	kg			
異形棒鋼	D19 SD345	620	kg			
異形棒鋼	D22 SD345	1,150	kg			
鉄筋加工組立	RC7-9構造 階高3.5~4.0m程度 形状単純	4.1	t			
鉄筋ガス圧接	D19 -D19	12	か所			
鉄筋ガス圧接	D22 -D22	32	か所			
鉄筋運搬費	4 t 車 30km程度	4.1	t			
計						

一般工事 (改築)		コンクリート				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
生コンクリート (材料)	米子土木事務所10 18(N/mm ²) S-15	1.8	m ³			
生コンクリート (材料)	米子土木事務所10 24(N/mm ²) S-15	43.5	m ³			
コンクリート打設手間	捨てコンクリート 人力打設 - S15~S18 - -	1.8	m ³			
コンクリート打設手間	基礎部 ボンプ打設 50m ³ /回未満 S15~S18 - 圧送費、基本料別途	25	m ³			
コンクリート打設手間	土間 ボンプ打設 50m ³ /回程度 S15~S18 - 圧送費、基本料別途	18.5	m ³			
コンクリートボンプ 圧送 基本料金	30m ³ 以上 50m ³ /回未満	4	回			
コンクリートボンプ 圧送	30m ³ 以上 50m ³ /回未満 基本料金別途加算	43.5	m ³			
型 枠	普通合板型枠 ラーメン構造 地上軸部 階高2.8m程度	128	m ²			
型枠運搬費	4 t 車 30km程度 往復	128	m ²			
型枠処分費		42.3	m ²			
計						

一般工事 (改築)		屋根及びとい				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
折板葺	塗装溶融亜鉛めっき鋼板 厚0.8 H=85	96.6	m ²			
タイトフレーム		35	m			
軒先フレーム	塗装溶融亜鉛めっき鋼板	7	m			
面戸プレート	塗装溶融亜鉛めっき鋼板	28	m			
雪持ちアングル		21	m			
折板断熱材	H=85 厚8.0t	96.6	m ²			
水切り金物	屋根材同質 水上	7	m			
水切り金物	屋根材同質	27.6	m			
水切り下地耐火野 地板	t20mm	17.3	m ²			
塩ビ角樋	150×150	8	m			
硬質塩ビ [○] 樋 (カー-VP) 掴金物共	φ100	7.7	m			
集水器	塩ビ [○]	2	か所			
計						

一般工事 (改築)		金属				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
【外部】						
アルミ笠木	W200 直線	35.1	m			
アルミ笠木	W200 コーナー	2	か所			
EXP. J	屋根	12.9	m			
EXP. J	壁-柱	7.6	m			
外壁金属製サイディング張		84.5	m ²			
同上コーナー役物	壁材同質	8	m			
同上水切り		16.1	m			
【内部】						
軽量鉄骨壁下地	65形 下地張りなし @300	20.2	m ²			
軽量鉄骨壁開口部補強	65形 扉等三方補強 1200×2000mm程度	3	か所			
軽量鉄骨壁下地	100形 下地張りなし @300	10.1	m ²			
壁M ^ハ -下地	25形	112	m ²			
軽量鉄骨天井下地	19形(屋内) ふところ1.5m未満 下地張りなし @225 インサート含む	40.9	m ²			
軽量鉄骨天井開口部補強	19形(屋内) 450×450mm程度 ボート等切込み共	4	か所			
軽量鉄骨天井下地	25形(屋外) ふところ1.0m未満 下地張りなし @225 インサート含む	15.2	m ²			
天井廻縁	塩化ビニル製	81.1	m			
くつずり	ステンレス製 厚さ2.0 幅40	5.9	m			
SUS巾木		10	m			
壁見切縁	アルミ製	26.5	m			

一般工事（改築）		金属				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
EXP. J	天井	11.5	m			
EXP. J	壁-柱	10	m			
EXP. J	壁-壁	5	m			
EXP. J	床-床	3.5	m			
EXP. J	床-床 重量用	8	m			
丸環	ステンレス	2	個			
計						

一般工事 (改築)		建具				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
【金属製】						
SS-2		1	か所			
運搬・取付調整費	諸経費共	1	式			
AD-5		2	か所			
AD-6		1	か所			
AW-9		1	か所			
AW-10		1	か所			
AW-11		3	か所			
運搬・取付調整費	諸経費共	1	式			
【木製】						
WD-4		1	か所			
WD-5		1	か所			
運搬・取付調整費	諸経費共	1	式			
【ガラス】						
複層ガラス	Low-E型板 4+A12+3	9.3	m ²			
ガラスとめ(シーリング) (両面)	シリコン 1成分形 複層ガラス SR-1 ガラス規格4.45m ² 以下	9.3	m ²			
ガラス清掃	複層ガラス	9.3	m ²			
計						

一般工事 (改築)		内外装				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
ビニル床シート	マブル 厚さ2.5 複層ビニル床シートFS 多湿部 熱溶接工法	8.8	m ²			
床タイカカーペット	総厚6.5 500角 1種ループパイル 一般事務室用	12	m ²			
合成樹脂塗床	エポキシ樹脂系 厚膜流しのべ仕上げ 防滑仕上げ 耐薬品性	7.2	m ²			
ウルタンコンクリート系塗床材	厚膜型高耐久性水性 厚さ4.0	46.4	m ²			
壁 せっこうボード 張り (GB-R)	厚12.5 不燃 鋼製、木、ボード下地 目透かし - -	19.4	m ²			
壁 せっこうボード 張り (GB-R)	厚12.5 不燃 鋼製、木、ボード下地 下地張り - -	132	m ²			
壁 シーリング せっこうボード 張り (GB-S)	厚12.5 不燃 鋼製、木、ボード下地 下地張り - -	7.2	m ²			
壁 化粧ケイカル板張	t6mm 目地ジョイナー共	29	m ²			
壁 けい酸 カルシウム板張り	タイプ2(ノンアス)0.8FK 厚 8 鋼製、木、ボード下地 目透かし - -	17.5	m ²			
壁ビニルクロス貼	壁 プラスチック程度 ボード面 素地B種	46.2	m ²			
天井 化粧 せっこうボード 張り (GB-D)	厚 9.5 準不燃 トラバーチン 突付け	33.2	m ²			
天井 けい酸 カルシウム板張り	タイプ2(ノンアス)0.8FK 厚 6 目透かし	5	m ²			
天井 ハスリア張り	廻縁共	2.9	m ²			
天井グラスウール敷込	t100mm	28	m ²			
面台ボードフォーム	t19mm	2.2	m			
計						

一般工事（改築）		外構				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
物干・洗濯機置場	特注品テラス型 W8000×D1770×H2400/2733	1	か所			
物干し金物		2	か所			
鋼製グレーチング 溝ふた	側溝用(枠付) 普通目 平型 T-20 ホト固定無 溝幅300	8	m			
車庫前側溝		8	m			
ガードパイプ		2	か所			
コンクリート		1	台			
角型フレーム	W250	22	m			
溜桝	600□	1	か所			
計						

一般工事 (鉄骨工事)		鉄骨工事				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
【本体鉄骨工事】						
鋼材費		1	式			
HTB他		1	式			
工作図費		6	t			
工場加工費		5.7	t			
錆止め塗装費	JIS K5674 60μ	5.7	t			
建て方費		6	t			
建て方重機費		6	t			
現場加工費		6	t			
運搬費		6	t			
機械器具損料		6	t			
消耗品費		6	t			
諸経費	法定福利費含む	1	式			
小計						
【付帯工事費】						
アンカーセット		6	か所			
間柱アンカーセット		1	か所			
コンクリート打設前調整		7	か所			
テンプレート撤去		7	か所			
胴縁		2.2	t			

一般工事 (鉄骨工事)		鉄骨工事				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
天井下地受		0.1	t			
シャッター下地		1	か所			
自主検査費		1	式			
タッチアップ費		1	式			
小計						
【安全架設等】						
ネットフック		82	か所			
水平ネット		110	m ²			
親網		72	m			
親網支柱		32	本			
親網緊張器		10	台			
ラッセルネット改造費		21	m ²			
仮設資材運搬費		2	回			
小計						
計						

その他工事 (家具ユニット)		既製家具				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
防火衣ロッカー(1)	K-7	2	台			
防火衣ロッカー(2)	K-7	6	台			
取付・運搬費		1	式			
ホースラック	K-8	1	台			
ホースラック	K-9	1	台			
スチールラック	K-11	2	台			
取付・運搬費		1	式			
カブセルヘッド	K-10	2	台			
計						

その他工事（既存取り壊し）		取り壊し				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
上部躯体 とりこわし	2階以下 1階床面積 300m ² 未満 延床1m ² 当たり壁長 0.19以上	92	m ²			
基礎部躯体 とりこわし	2階以下 1階柱1本当たり面積 15～18m ² 未満	92	m ²			
仕上げ等 とりこわし	1～2階 平均床面積 400m ² 未満	92	m ²			
既存リソ吹付撤去	剥離剤・手工具併用 石綿含有建材 集積・梱包共	135	m ²			
ビニル床タイル撤去	石綿含有 集積・梱包共	25.4	m ²			
アスファルト舗装撤去	機械 表層のみ 集積共	11.8	m ³			
排水溝撤去	コンクリートブレーカ 集積共	1.3	m ³			
とりこわし機械 運搬 (ヘースマシン, バックホ)	排出ガス対策型 油圧式700型0.5m ³	1	往復			
コンクリート類 集積、積込み	機 械	101	m ³			
内装材 積込み	機 械	5	m ³			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m ³ 無筋コンクリート類 DID区間無し 1.0km以下	101	m ³			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m ³ 木材類 DID区間無し 1.0km以下	1	m ³			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m ³ 石こうボード類 DID区間無し 22.5km以下	4	m ³			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 2t積級 人力積込 石綿含有建材 DID区間無し 27.5km以下	1	台			
計						

仮設庁舎工事（本体）		仮設庁舎リース				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
仮設庁舎	耐雪型					
エントハウス 耐雪型	レンタル料（180日）	8	棟			
エントハウス 耐雪型	基本料	8	棟			
エントハウス	連棟部材費	6	か所			
エントハウス 耐雪型	建上工事費	1	式			
エントハウス 耐雪型	解体工事費	1	式			
階段 屋根付	レンタル料（180日）	1	基			
階段 屋根付	基本料	1	基			
階段 屋根付	取付費	1	式			
階段 屋根付	撤去費	1	式			
キッチンカブセル申請対応	レンタル料（180日）	2	基			
キッチンカブセル申請対応	基本料	2	基			
間仕切りJオブション品	レンタル料	28	m			
間仕切りトアオブション品	レンタル料	5	枚			
エントハウス 耐雪型	納入搬送費	1	式			
エントハウス	積込費	8	棟			
エントハウス	引取運送費	1	式			
エントハウス	建方レッカー代	2	車			
エントハウス	解体レッカー代	2	車			
NEWエアコンP単相200V	5.6kw レンタル料	2	基			

仮設庁舎工事（本体）		仮設庁舎リース				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
NEWエアコン単相200V	5.6kw 基本料	2	基			
NEWエアコン単相100V	2.8kw レンタル料	1	基			
NEWエアコン単相100V	2.8kw 基本料	1	基			
エアコン穴あけ作業		3	か所			
エアコン納入・引取運搬費		2	回			
仮設トイレ汲取洋式	レンタル料	2	棟			
仮設トイレ汲取洋式	基本料	2	棟			
手洗いシンク 3人用	レンタル料	1	基			
手洗いシンク 3人用	基本料	1	基			
仮設風呂	レンタル料	2	棟			
仮設風呂	基本料	2	棟			
仮設トイレ・手洗いシンク・仮設風呂搬入費		1	車			
仮設トイレ・手洗いシンク・仮設風呂搬出費		1	車			
ブラインド	レンタル料	6	本			
カーテン	レンタル料	5	か所			
強風養生		4	か所			
2階仮眠室用畳	材工共（スタイロフォーム込）	12	m ²			
2階仮眠室用畳	撤去・処分費	1	台			
2階仮眠室用畳	運搬諸経費	1	式			
エントハウス耐雪型	基礎工事	1	式			

発生材処分費 (既存改修)		発生材処分				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
発生材処分費	コンクリートがら	5.2	t			
発生材処分費	がれき類	14.3	m3			
発生材処分費	木くず	1.5	t			
発生材処分費	廃プラ	0.2	m3			
発生材処分費	廃石膏ボード 処分	13.1	m3			
計						

一般工事 (鉄骨工事)		鉄骨工事				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
鋼材費		1	式			
鋼材	SS400 H-100x100x6x8	169	kg			
鋼材	SS400 H-150x150x7x10	71	kg			
鋼材	SS400 H-198x99x4.5x7	531	kg			
鋼材	SS400 H-244x175x7x11	1,560	kg			
鋼材	SS400 H-248x124x5x8	469	kg			
鋼材	SS400 H-250x125x6x9	159	kg			
鋼材	SS400 H-400x200x8x13	433	kg			
鋼材	BCR295 □-200x200x9	1,310	kg			
鋼材	STKR □-100x100x4.5	108	kg			
鋼材	SS400 PL-6	54	kg			
鋼材	SS400 PL-9	366	kg			
鋼材	SS400 PL-12	24	kg			
鋼材	SN400B PL-25	175	kg			
鋼材	SN400C PL-16	8	kg			
鋼材	SN400C PL-19	38	kg			
鋼材	SN400C PL-22	144	kg			
鋼材	SS400 FB-9x25	65	kg			
鋼材	SS400 [-100x50x5x7.5	25	kg			
計						

一般工事 (鉄骨工事)		鉄骨工事				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
HTB他		1	式			
アンカーボルト	SS400 ABT-S-M16x500x105	2	kg			
アンカーボルト	ARB400 ABR-M20	31	kg			
HTB	S10T TC-M16x40	14	kg			
HTB	S10T TC-M16x45	14	kg			
HTB	S10T TC-M20x45	3	kg			
HTB	S10T TC-M20x55	24	kg			
HTB	S10T TC-M20x60	92	kg			
定着板	SS400 12x60x60	7	kg			
鋼材	SNR400B FB. B-16	61	kg			
計						

1 下請関係の合理化について

- (1) この契約に係る工事の的確な施工を確保するため、下請契約を締結しようとする場合は「建設産業における生産システム合理化指針」及び「鳥取県建設工事における下請契約等適性化指針」の趣旨に則り、優良な専門工事業者の選定、合理的な下請契約の締結、代金支払等の適正な履行、適正な施工体制の確立、下請における雇用管理等の指導等を行い同指針の遵守に努めること。
- (2) 中小建設業者に対する取引条件の適正化及び資金繰りの安定化等に資するため、元請業者は下請業者に対して、発注者から受取った前払金の下請業者への支払、下請代金における現金比率の改善、手形期間の短縮等、下請代金支払の適正化について配慮すること。
- (3) 請負者は、下請契約を締結した場合は、施工体制台帳及び施工体系図を発注者に速やかに提出しなければならない。また、当該施工体制台帳及び施工体系図に変更があったときは、変更が生じた日から 20 日以内（完成時においては、完成通知書の提出時）に変更後の書類を提出しなければならない。
- (4) 工事の一部を第三者に請け負わせる場合、又は工事に伴う交通誘導等の業務を第三者に委託する場合には、県西部圏域内及び県内業者（以下「圏域内業者等」という。）との契約に努めること（優先順位は圏域内、県内の順位とする）。ただし、技術的に施工又は対応できる圏域内業者等がない工事等を請け負わせ又は業務を委託する場合、あるいは圏域内業者等で施工できても工程的に間に合わない等、特段の理由がある場合は、この限りでない。
- (5) 共同企業体が工事を請け負う場合、構成員による下請けは行わないこと。

2 建設資材等について

- (1) 工事に使用する資材については適法に生産されたものとする。
- (2) この契約に係る建設資材納入業者との契約に当たっては、当該業者の利益を不当に害しないよう公正な取引を確保するよう努めること。
- (3) 工事に使用する資材については、鳥取県が定める「県土整備部リサイクル製品使用基準」に基づき、リサイクル製品を積極的に活用すること。
- (4) リサイクル製品以外の工事に要する資材の使用順位は、次のとおりとする。
 - ① 市内産の資材がある場合は、市内産の資材の使用に努めること。ない場合は、県内産について同様の取り扱いとする。
 - ② 県外産の資材を使用する場合は、市内に本社又は営業所、支店等を有する販売業者（以下「市内販売業者」という。）から購入した資材の使用に努めること。市内販売業者がないときは、県内販売業者について同様の取り扱いとする。ただし、当該資材について市内販売業者又は県内販売業者がない場合は、この限りでない。
- (5) 工事に使用する資材については、極力有害性 V O C（揮発性有機化学物質）発生量の少ないものとするよう努めること。

3 工事の安全確保について

- (1) この契約に係る工事の施工に当たっては、労働安全衛生法、労働安全衛生規則等を遵守し、労働災害の防止に努め、また工事中の交通事故防止について、特に留意すること。
- (2) 労働安全衛生法第 59 条、第 60 条の 2 に定める安全衛生教育を実施するほか、工事着手後、作業員全員の参加により、月当たり半日以上の時間を割り当てて、定期的に安全に関する研修・訓練等を実施するものとし、施工計画書に実施項目について記載す

るものとする。

- (3) この契約に係る工事の施工中に事故が発生した場合は、事故報告書を提出すると共に、建設工事事故データベースの「事故報告書」についても速やかに提出するものとする。

4 建設機械の使用について

- (1) 施工現場及びその周辺の環境改善を図るため、低騒音型・低振動型の建設機械を使用するよう努めること。
- (2) 施工現場の快適性を高めるため、排出ガス対策型建設機械の使用に努めること。

5 団体加入車の使用促進について

「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年法律第131号）の目的に鑑み、同法第12条に規定する団体の設立状況を踏まえ、同団体への加入車の使用を促進するよう努めること。

6 ダンプトラック等、による運搬について

- (1) 積載重量制限を超えて工事用資機材等を積み込まず、また積み込ませないようにすること。
- (2) さし枠装着車、不表示車等による違法運行は行わず、また行わせないようにすること。
- (3) 過積載車両、さし枠装着車、不表示車等から工事用資機材等の引渡しを受ける等、過積載を助長することのないようにすること。
- (4) 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行い、又はさし枠装着車、不表示車等による違法運行を行っている場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
- (5) 建設副産物の処理及び工事用資機材等の搬入・搬出等に当って、下請事業者及び工事用資機材等納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
- (6) 過積載を行っている資材納入業者から資材を購入しないこと。
- (7) 産業廃棄物の運搬車については、車体の外側に、環境省令で定めるところにより、産業廃棄物の収集又は運搬の用に供する運搬車である旨その他の事項を見やすいように表示し、かつ、当該運搬車に環境省令で定める書面を備え付けること。また、産業廃棄物処理業者に委託して産業廃棄物を運搬する場合、この表示、備え付けを行わせること。
- (8) 以上のことにつき、元請建設業者は下請建設業者を十分指導すること。

7 不正軽油使用の禁止について

工事現場で使用し、又は使用させる車両（資機材等の搬出入車両を含む）並びに建設機械等の燃料として、地方税法（昭和25年法律第226号）に違反する軽油等を使用しないこと。

8 建設業退職金共済制度への加入等

- (1) 建設業者は、建設業退職金共済制度（以下「建退共」という。）に加入すると共に、その建退共の対象となる労働者について証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に証紙を貼付すること。ただし、下請けを含むすべての労働者が、中小企業退職金共済制度、清酒製造業退職金共済制度、林業退職金制度のいずれかに既に加入済みで、建退共に加入することができないと認められる場合は、この限りでない。
- (2) 建設業者が下請契約を締結する際は、下請業者に対してこの制度の趣旨を説明し、原則として証紙を下請の延労働者数に応じて現物交付することにより、下請業者の建退共加入並びに証紙の貼付を促進すること。なお、現物を交付することができない場合は、掛金相当額を下請代金中に算入することとし、契約書等に明記すること。

- (3) 請負業者は、工事現場に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を掲示すること。
- (4) 請負業者は、建退共の発注者用の掛金収納書を原則として契約締結後 1 ヶ月以内に提出しなければならない。

9 建設業法の遵守について

- (1) 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）に違反する一括下請負その他不適切な形態の下請契約を締結しないこと。
- (2) 建設業法第 26 条の規定により、請負業者が工事現場ごとに設置しなければならない専任の主任技術者または専任の監理技術者については、適切な資格、技術力を有する者（工事現場に常駐して専らその職務に従事するもので、請負業者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者に限る。）を配置すること。
- (3) 請負業者が工事現場ごとに置かなければならない専任の監理技術者は、1 級施工管理技士等の国家資格者等で監理技術者資格者証の交付を受けている者を配置すること。この場合において、発注者から請求があったときは監理技術者資格者証を提示すること。
- (4) 建設業法第 40 条の規定により、請負業者は建設現場ごとに「建設業の許可票」を掲示すること。
- (5) 上記のほか、建設業法等に抵触する行為は行わないこと。

10 労働基準法等の遵守

この契約に係る工事の施工に当たっては、労働基準法等の趣旨に則り法定労働時間週 40 時間を遵守すること。

11 建設業からの暴力団排除の徹底について

- (1) 鳥取県暴力団排除条例（平成 23 年 3 月鳥取県条例第 3 号）に基づき、暴力団、暴力団員又はこれらの利益につながる活動やこれらと密接な関係を有するなどの行為を行わないこと。
- (2) 工事の施工に際し、暴力団等の構成員又はこれに準ずる者から不当な要求や妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、監督員に速やかにその旨を報告するとともに、警察に届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
- (3) この場合において、工程等を変更せざるを得なくなったときは、速やかに監督員に協議すること。

12 産業廃棄物の処理に係る税について

この契約に係る工事で発生する建設廃棄物のうち、鳥取県、岡山県、広島県等の産業廃棄物の処理に係る税条例を施行している自治体内に搬入する建設廃棄物については、産業廃棄物の処理に係る税が課税される場合があるので適切に処理すること。

13 現場代理人、追加技術者、主任技術者、監理技術者及び技能士の雇用関係について

- (1) 工事現場に配置する技術者等（技術者等とは、現場代理人、追加技術者、主任技術者、監理技術者及び技能士をいう。）は、所属建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあるものでなければならない。
- (2) 直接的雇用とは、技術者等とその所属建設業者との間に第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係（賃金、労働時間、雇用及び権利構成）が存在することをいい、恒常的な雇用関係とは一定の期間（3 か月以上）にわたり当該建設業者に勤務し、日々一定時間以上職務に従事することが担保されていることに加え、技術者等と

所属建設業者が双方の持つ技術力を熟知し、建設業者が責任を持って技術者等を工事現場に配置できるとともに技術者等が建設業者の有する技術力を、十分かつ円滑に活用して工事の監理等の業務を行うことができることをいう。

14 労働者の福祉向上について

- (1) 建設労働者の適切な賃金水準の確保、社会保険等（雇用保険、健康保険及び厚生年金保険）への加入など、労働者の福祉向上に努めること。なお、健康保険等の適用を受けない建設労働者に対しても、国民健康保険等に参加するよう指導に努めること。
- (2) 下請契約の締結に際しては、下請業者へ法定福利費を内訳明示した見積書（標準見積書という。）の提示を求め、提示された場合にはこれを尊重するとともに、社会保険等の法定福利費などの必要経費を適切に考慮するように努めること。

15 消費税及び地方消費税の適正転嫁等について

下請契約及び資材購入等において、消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法（平成 25 年法律第 41 号）で禁止された転嫁拒否等行為を行わないなど、適切な対応を行うこと。

16 契約方式について

本工事は総価契約方式を採用しており、設計図書に示された条件などに変更がある場合は契約を変更することができる。契約変更を行う場合には、変更設計額に当初の契約の請負比率を乗じ、変更請負代金額を算出する。

17 その他

- (1) 工事施工管理資料等については簡略化名称を使用できることとする。ただし、略称については、発注者と協議の上重複しないよう注意し、また、わかりやすく簡単なものとする。
- (2) 本来一体とすべき同一敷地内又は同一敷地内（隣接した敷地を含む）の工事を分割して発注し、新規に発注する工事（以下、「後工事」という。）を現に施工中の工事の受注者と随意契約しようとする場合の共通仮設費は、契約済みの全ての工事（以下「前工事」という。）と後工事を一括して発注したとして算出した共通仮設費の額から、前工事の共通仮設費の額を控除した額とする。なお、後工事が複数ある場合は、その合算工事費を対象とする。
- (3) コンクリート構造物については、「コンクリート構造物ひびわれ抑制対策指針」に基づき施工するものとする。
- (4) 建設副産物のリサイクル、熱帯木材型枠の削減等、環境対策について積極的に取り組むこと。
- (5) 特定フロンの使用の削減に努めること。
- (6) 労務費については、法定労働時間週 40 時間を考慮したものとしている。
- (7) 請負業者が本工事の一部について下請契約を締結する場合には、請負業者は、当該下請工事の受注者（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。）においても同様の義務を負う旨を定めなければならない。

特記事項 [施工条件明示事項]

※ 番号、・に□印のあるものについて適用する。

明示項目	明示事項	条件
<p>1 工 程</p>	<p>1. 他工事との調整</p> <p>2. 施工時期、施工時間及び施工方法の制限</p> <p>3. 関係機関等との協議</p> <p>4. 工事の指定部分</p> <p>5. 地下埋設物等の調査</p> <p>地下埋設物の移設が予定されている場合。</p> <p>6. 週休2日促進モデル工事</p>	<p>工事名 <u>米子消防署南部出張所大規模改修電気設備工事</u> <u>米子消防署南部出張所大規模改修機械設備工事</u></p> <p>上記工事との連絡及び工程の調整を図ること。</p> <p>制限される工事 <input checked="" type="checkbox"/> 全般</p> <p>制限の内容 <input checked="" type="checkbox"/> 施設運営に支障のないよう協力すること。</p> <p>本工事において、関係法令上必要であれば、関係機関と協議を行うこと。</p> <p>令和 年 月 日までに完成させること。</p> <p>工事に係る地下埋設物等の事前調査については、〔未調査・（水道・下水道・電気通信・ガス・その他）について調査済み〕である。 事前調査済みのうち本工事区域内で埋設が確認されている地下埋設物等は、（水道下水道・電気・通信・ガス・その他）であるため、各管理者の立会を求めて埋設位置等の確認を行うこと。 その他埋設が想定される未調査の埋設物については事前に確認を行うとともに、管理者不明の埋設物等が確認された場合は、監督員に報告すること。</p> <p>移設期間 _____</p> <p>本工事は、「営繕工事における週休2日促進工事実施要領」（令和3年4月1日施行）の対象工事であり、発注方式は下記とする。 ・発注者指定方式 ・受注者希望方式</p>
<p>2 用 地</p>	<p>1. 工事用車両の駐車場</p>	<p>・駐車場がないため確保する必要がある。 ・敷地内に一部確保できる。 <input checked="" type="checkbox"/> 原則として敷地内で確保するものとするが、不足を生じる場合には、別途確保すること。</p>
<p>3 公 害 対 策</p>	<p>1. 施工方法、機械施設、作業時間等の制限</p> <p>2. 工事の施工に伴い、第三者に被害を及ぼすことが懸念される場合。</p>	<p>内 容 <u>関係法令を遵守すること。</u></p> <p>・近隣家屋等の <u>事前事後の状況の写真を付して記録し</u> ・事後（ _____ ）の調査を行い、万全を期して施工すること。 ・工事概要について住民説明を行うこと。 ・近隣住民からテレビ受信障害及び工事に伴う損害が報告された場合、直ちに監督員等に連絡すると共に、市が行う対応等に協力すること。</p>
<p>4 安 全 対 策</p>	<p>1. 交通安全施設等の指定</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 一般交通等に支障を及ぼさないよう十分注意して施工すること。</p> <p>・交通整理の配置人員及び必要日数として、以下のとおり見込んでいるが、警察等との協議により変更が生じた場合は別途協議すること。 交通誘導員A <u> </u>人 交替要員 <u> </u>人 1日あたり合計 <u> </u>人 配置日数 <u> </u>日 工事全体合計 <u> </u>人・日 交通誘導員B <u> 30</u>人 交替要員 <u> 0</u>人 1日あたり合計 <u> 1</u>人 配置日数 <u> 30</u>日 工事全体合計 <u> </u>人・日</p> <p>警備業法に規定する警備員を配置する場合には、交通誘導員A、交通誘導員Bの定義は以下のとおりとする。 交通誘導員Aとは、警備業法第2条第4号に規定する警備員であり、警備員等の検定等に関する規則第1条第4号に規定する交通誘導警備業務に従事する者で、交通誘導警備業務に係る1級検定合格警備員又は2級検定合格警備員をいう。また、交通誘導員Bとは、警備業法第2条第3項に規定する警備業者の警備員で交通誘導員A以外の交通の誘導に従事する者をいう。 なお、自社の従業員で交通整理を行う場合は、警備業法第14条で規定する以外の者とし、安全教育、安全訓練等を十分に行うこと。この場合は交通誘導員Bを配置していることとみなす。</p>

明示項目	明 示 事 項	条 件
<p>⑤ 工用道路</p>	<p>1. 一般道路を搬入路として使用する場合。 ・(7) 工用資機材等の搬入経路、使用期間等に制限がある場合。 ・(4) 搬入路の使用後及び使用後の処置が必要である場合。</p> <p>2. 仮道路を設置する場合</p>	<p>・運搬路及び周辺敷地並びに工作物に対し損傷を与えないよう予防措置を講じ、また損傷を与えた場合は、速やかに原形に復すこと。</p> <p>・制限の内容</p> <p>_____</p> <p>・処置の内容</p> <p>_____</p> <p>・幅員 _____ m ・延長 _____ m ・切込碎石厚 _____ cm ・その他</p> <p>・工事終了後の処置</p> <p>_____</p>
<p>⑥ 仮設備</p>	<p>1. 仮囲い等の範囲、構造</p>	<p>・工事範囲をバリケード等により明確にすること。 ・敷地周囲に仮囲いを設置し、その施工範囲、仕様等は図示による。 ・山留めは _____ 工法とし、その施工条件は図示による。 ・各工事共通の揚重機械として _____ を設置しその施工条件は図示による。 ・敷地周囲の _____ 部分を鉄板敷きにより養生し、その施工範囲、仕様等は図示による。</p> <p>・その他労働安全衛生法に基づく仮設備</p>
<p>⑦ 建設副産物の処理</p>	<p>1. 建設発生土の処理 ・(ア)他工事等流用 ・(イ)建設技術センター ・(ウ)民間残土受入地</p> <p>2. 分別解体等</p> <p>3. 再資源化施設への搬出 (施設の名称・受入れ費用)</p> <p>(受入れ時間帯) (受入れ条件)</p> <p>4. 最終処理等</p> <p>⑤ 産業廃棄物処理</p> <p>⑥ 産業廃棄物の処理に係る税</p>	<p>建設発生土は _____ 市・町・村 _____ 地内の _____ 工事現場に運搬(片道運搬距離 _____ km)するものとする。</p> <p>建設発生土は _____ 市・町・村 _____ 地内のセンター事業所に運搬(片道運搬距離 _____ km)するものとする。 なお、処理費として1m³当たり _____ 円をセンターに支払うこと。</p> <p>建設発生土は _____ 米子 _____ 市・町・村 _____ 尾高 地内の (南小倉興産尾高残土処分場) に運搬(片道運搬距離 10.8 km)するものとする。なお、処理費として1m³当たり 1,330 (税別) 円を (南小倉興産) に支払うこと。 民間残土受入地へ搬出する土砂の土質は、各事業所が指定している土質性状同等以上とすること。(土質性状(記載例)砂質土、コーン指数300KN/m²以上)</p> <p>コンクリート塊、アスファルト塊、建設発生木材は、現場内において分別解体するものとする。なお、その費用を見込んでいる。</p> <p>コンクリート塊、アスファルト塊、建設発生木材等は、再生資源として、下記の再資源化施設への搬出を見込んでいる。これは、他の施設への搬出を妨げるものではないが、搬出先を変更する場合は理由を付して協議を行うこと。 再資源化施設業者と書面による委託契約を行うとともに、運搬車両ごとに manifests を発行するものとする。 なお、再資源化施設への搬出が完了したときは、書面により報告すること。</p> <p>コンクリート塊 _____ 南部 市・町・村 _____ 地内の 創環 (運搬距離 1.0 km)、費用1t当たり 1,200 円 アスファルト塊 _____ 南部 市・町・村 _____ 地内の 創環 (運搬距離 1.0 km)、費用1t当たり 1,500 円 建設発生木材 _____ 南部 市・町・村 _____ 地内の 創環 (運搬距離 1.0 km)、費用1t当たり 12,000 円 その他() _____ 市・町・村 _____ 地内の (運搬距離 _____ km)、費用1t当たり _____ 円</p> <p>8時～17時(平日) ア 路盤材、土砂、金属片等が混入していないこと。 イ コンクリート塊、アスファルト塊の径は500mm以下であること。 ウ 建設発生木材に関しては、泥等の付着がなく、径 _____ cm以下、長さ _____ m以下であること。 エ 2次公害発生の恐れのある物質(廃油等)を含まないこと。</p> <p>_____ については、 _____ 市・町・村 _____ 地内の産業廃棄物処理場への搬出(片道運搬距離 _____ km)を想定し、その費用として1t当たり _____ 円を見込んでいる。これは、他の施設への搬出を妨げるものではないが、搬出先を変更する場合は協議を行うこと。 産業廃棄物処理業者と書面による委託契約を行うとともに、運搬車両ごとに manifests を発行するものとする。</p> <p>建設工事等から生じる廃棄物の処理については、関係法令を遵守すること。</p> <p>産業廃棄物の処理に係る税に相当する額を、 _____ 17,000 円見込んでいる。</p>

明示項目	明 示 事 項	条 件
<p>建設副産物の使用</p>	<p>⑧ 1. 建設発生土の使用</p> <p>② 再生資源の使用</p>	<p>_____工事から〔当該工事運搬・相手方運搬〕の建設発生土を受け、使用箇所：_____に使用する。</p> <p>ア Co雑材は、_____工事から運搬し、使用箇所：_____に使用する。</p> <p>イ アスファルト・コンクリート切削殻等は、_____工事から運搬し、使用箇所：_____に使用する。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ・再生クラッシャーラン〔規格：Rcc-40〕は、使用箇所： 図示による に使用する。</p> <p>・再生コンクリート砂〔規格：RS-_____〕は、使用箇所：_____に使用する。</p> <p>エ 再生加熱アスファルト混合物〔規格：_____〕は、使用箇所：_____に使用する。</p> <p>オ その他再生資材〔資材名：_____〕〔規格：_____〕は、使用箇所：_____に使用する。</p>
<p>9 支障物件</p>	<p>1. 地上、地下等に占用物件等の工事支障物件が存在する場合。</p>	<p>移設・撤去 防護等の方法 _____ _____ _____</p>
<p>10 濁処水理</p>	<p>1. 排水の工法、排水処理の方法及び排水の放流先等を指定する場合</p>	<p>工法 処理の方法 放流先</p>
<p>その他</p>	<p>⑪ ①. 工事実績情報の登録</p> <p>2. 支給材料及び貸与品がある場合</p> <p>3. 工用電力等を指定する場合</p> <p>4. 景観への配慮</p> <p>⑤. その他</p>	<p>工事請負代金額500万円以上の工事について、受注時は工事契約後10日以内に、登録内容の変更（技術者の配置変更、工期の変更）時は変更があった日から10日以内に、完成時は完成後10日以内に工事実績情報として「工事実績データ」を作成し、監督員に確認を受けた後、（一財）日本建設情報総合センターにインターネット等により登録するとともに、同センター発行の「登録内容確認書」を監督員に提出するものとする。</p> <p>品 名 _____ 数 量 _____ 品質、規格又は性能 _____ 引渡場所 _____ 引渡時期 _____</p> <p>内 容 _____</p> <p>ア 本工事は、景観法に基づく通知対象行為である。 イ 通知対象行為の場合、施工にあたっては設計図書によるほか、必要に応じて監督員と協議すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 工事の施工に際し、住民説明会を開催する予定であるので協力すること。 ・ 近隣住民等に対し安全及び騒音振動対策を十分に講ずること。 ・ 契約図書の作成は、落札者において行うこと。 ・ アルミニウム製建具の製造所は、「建築材料・設備機材等品質性能評価事業」の評価名簿に記載されている製造所とすること。 ・ 当該営繕工事の予定価格は、材料及び労務単価を見直した令和3年度営繕工事設計標準単価（令和5年4月改訂版）により算出しております。 ・ 試運転に伴う本受電後の電力基本料金及び電気工作物保安管理費は、落札者において負担すること。 ・ 本工事に於いて適用する標準仕様書などの各基準について、改定により最新版が存在する場合は、監督員と協議を行い施工すること。 ・ 交通誘導員の単価については、警備業法に規定する警備員を配置するものとして、国土交通省による公共工事設計労務単価に警備会社が必要とする諸経費を含む費用を見込んでいます。なお、直接的及び恒常的な雇用関係にある自社の従業員で対応する場合は監督員と協議を行うこと。（単価は公共工事の積算に用いるものであり、下請契約に係る労務単価や雇用関係による労働者への支払い賃金を拘束するものではない。）